

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	067	事業名	シルバーお助け隊事業補助
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	70歳以上の高齢者世帯や障害者世帯を対象に、日常生活におけるちょっとした困りごとを援助するサービスを提供する。		
手段	日常生活におけるちょっとした困りごとに対し、公益社団法人文京区シルバー人材センターが会員を派遣して援助します。1回につき300円を申込者が負担し、区が実績にあわせてシルバー人材センターに助成金（1回につき1,300円）を交付します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用件数	件	428	540	524	97%	540	353	65%	540

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	546	702	686	780	456	788
特定財源	0	0	343	390	0	0
一般財源	546	702	343	390	456	788
所要人員 B	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	355	345	345	340	340	343
総経費 E=A+D	901	1,047	1,031	1,120	796	1,131

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
<b>【成果】</b> ①平成20年9月から事業開始。平成20年度 158件、平成21年度 325件、平成22年度 428件と依頼が増加していることから順調に推移している。 ②事業の周知方法 区報（年2回写真入り）、チラシを区内施設、地域包括支援センター等に配付。		<b>【成果】</b> ①平成23年度は524件の実績がありました。主な作業内訳はガラス拭き等の作業、281件、電球等交換69件、家具移動66件となっています。 ②平成20年9月に事業を開始しました。事業開始以来、依頼件数は平成21年度158件、平成21年度325件、平成22年度428件、平成23年度524件と順調に増加しています。		<b>【成果】</b> ①平成24年度は353件の実績がありました。主な作業内訳は電球等交換80件、家具移動55件となっています。 ②前年度に比べ、利用件数は約3割減少しました。	
<b>【課題】</b> ①区民に対して更なる周知活動が必要。 ②ちょっとした困りごとの内容に対する作業対応の柔軟性（地デジ対応・節電・家具等の転倒防止器具の取り付けなど）が必要。 ③シルバー人材センターの会員に固定化が見られる。機動力のある会員が活動するのは理解できるが、他の会員に広げる努力も必要なのではないかと考えます。		<b>【課題】</b> ①1件の作業時間が30分を超える場合があり、利用方法について整理する必要があります。 ②当初、あまり想定されていなかった軽易な修繕に関する依頼が増加しています。		<b>【課題】</b> ①利用件数が減少しており、改めて本事業の周知を図るなど本事業の充実に向けた工夫が必要です。 ②ちょっとした困りごとの内容に柔軟に対応することが求められています。	
<b>指標達成度</b>		23年度	24年度	25年度	
		A	C	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①電球等の交換や家具の移動の利用が多い。清掃や簡単な日曜大工的な仕事の希望も多い。	
②シルバー人材センターの会員がサービス提供を行っています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	<b>① 事業の展開内容</b> 引き続き高齢者のちょっとした困りごとに対し、シルバー人材センターから職員を派遣することにより、高齢者の日常生活の安定化を図ります。
24年6月末	拡充	<b>② 予算の増減内訳</b> 平成24年度と同規模の予算に加え、新たに30分を超え60分以内の作業の区分を加えました。
		<b>③ 所要人員の考え方</b> 本事業の支払等に関する事務に要する人員として0.05人を算出しました。
25年5月末	現状維持	<b>④ 現状維持の理由</b> 実績は減少しているものの、区民の利用希望は潜在的に高いと想定されます。今後、周知につとめ、事業規模を維持しながら適切な業務執行を行います。

# 平成25年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	068	事業名	特別養護老人ホームの検討
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	現在の特別養護老人ホームの入所希望者と、今後の高齢者人口及び要介護者の増加に対応するため、新たな特別養護老人ホームを整備します。		
手段	区有地の活用をはじめ、民間事業者を支援することにより、特別養護老人ホームの整備を推進します。		

2 取組状況	
22年度	
23年度	平成24年3月に策定した行財政改革推進計画及び文京区地域福祉保健計画において、教育センター敷地を活用し、新たな特別養護老人ホームの整備を進めていくこととしました。
24年度	平成24年5月に設置した、特別養護老人ホームのあり方に関する検討会において、具体的な検討を行い、この検討内容を踏まえ、平成25年1月に、区内における特別養護老人ホームの整備方針を策定しました。 また、民間事業者から春日二丁目国有地の取得を前提とした整備計画について、具体的な相談を受けました。

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		0	0	0	0	438
特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	438
所要人員 B		0.20	0.20	0.50	0.50	0.50
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	0	1,379	1,379	3,405	3,405	3,434
総経費 E=A+D		1,379	1,379	3,405	3,405	3,872

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】		【成果】	新たな特別養護老人ホームの整備については、一定規模の土地が必要となるため、公有地を含めて検討した結果、面積などの基準を満たし、最も早く整備が可能である、教育センター敷地を活用することとしました。	【成果】	区内における特別養護老人ホームの整備方針において、次のとおり方向性を示しました。 ①区独自の建設費補助制度の整備 ②教育センター敷地を活用した旧区立特別養護老人ホームの大規模改修を組み合わせた再整備の実施
【課題】		【課題】	居室の形態（ユニット型・多床室）や併設施設の内容など、事業者公募の条件を検討する必要があります。	【課題】	整備方針に基づく具体的な内容を検討の上、条件を整理し、民間事業者と協議、調整する必要があります。
達成度		23年度		24年度	B
		25年度		25年度	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
特養ホームの増設をお願いします。（平成22年度高齢者等実態調査）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	区独自の建設費補助制度を新設し、春日二丁目国有地における施設整備を支援します。また、教育センター敷地を活用し、旧区立特別養護老人ホームを再整備することにより、大規模改修に関する課題を解決していきます。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 調査費等の増 438千円
25年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 整備方針に基づく具体的な内容を引き続き検討するために前年度と同様の人員を要します。 ④ 現状維持の理由

# 平成25年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	069	事業名	介護保険サービスの充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らしていくことができるよう、介護及び介護予防サービスの充実をはかり、各々の身体の状態に応じ自立した日常生活を営むことができるよう介護保険サービスを提供していきます。		
手段	介護保険事業計画に基づき、被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、その状態の軽減又は悪化の防止に必要な保険給付を行います。保険給付は被保険者の心身の状況、その他環境に応じて、被保険者の選択に基づき適切な介護サービスが事業者及び施設等から提供されます。介護保険事業の持続可能で安定的な運営を行っていきます。		

2 取組状況	
22年度	①第1号・第2号被保険者へ介護（予防）サービスを提供しました。 ②生活機能低下や重度化を防ぎ、自分らしい生活をおくるために介護予防事業（地域支援事業）を実施しました。 ③地域包括ケアの充実に向け、4つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、地域支援事業を実施しました。 ④介護サービスの質の向上のため、事業者連絡協議会や各部会での情報提供や研修を行いました。
23年度	①上記事業等を継続して実施しました。 ②第5期高齢者・介護保険事業計画を策定しました。
24年度	①上記事業を継続して実施しました。 ②地域包括ケア体制の実現に向けて、富坂地区に地域包括支援センターの分室を開設しました。他の圏域についても、分室の整備を順次行います。

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A						
特定財源						
一般財源						
所要人員 B						
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C					0	0
総経費 E=A+D						

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
<b>【成果】</b> 介護保険制度は制度開始から10年が経過しました。介護サービスの利用者数の伸びのほか、事業者を支払う介護報酬の増額改定により、平成21年度の介護給付費は、前年度に比べ約8.7%増加し、初めて100億円を超え、高齢者の暮らしを支える制度として定着しています。	<b>【成果】</b> 利用者数の伸びなどにより、23年度の介護給付費は前年度に比べ約4.8%増加し、高齢者の暮らしを支える制度として定着しております。改正介護保険法で定められている医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスの5つを一体的に提供していく地域包括ケア体制の実現に向け、24～26年度までの第5期高齢者・介護保険事業計画を策定しました。	<b>【成果】</b> 介護報酬のプラス改定や利用者数の増加により、24年度の介護給付費は前年度に比べ約4.6%増加し、117億7千万円となり高齢者を支える制度として定着しています。在宅生活が困難になった利用者が住み慣れた地域で暮らし続けるためのサービスとして、24年度に2か所の認知症高齢者グループホームを開設し、区民ニーズに対応しています。	
<b>【課題】</b> 今後の急速な高齢化の進行に伴い、重度の要介護者や医療ニーズの高い高齢者の増加、単身や高齢者世帯の増加への対応等が喫緊の課題となっています。このような中で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築が必要です。	<b>【課題】</b> 地域包括ケア体制の実現に向け第5期事業計画を着実に実施していくことが必要です。中でも認知症高齢者等の施設整備として地域密着型サービス施設の整備を進めていくことが必要です。	<b>【課題】</b> 第5期高齢者・介護保険事業計画を着実に実施していくことが必要です。第5期で新たなサービスとして位置付けられている、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を行うと共に、第6期高齢者・介護保険事業計画策定の基礎資料を収集する目的で高齢者等実態調査を行います。	
達成度	23年度	24年度	25年度
	A	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「入院中に介護保険の申請をするよう医師から勧められた。退院後すぐに介護サービスを使いたい。」（24年度介護保険相談票）医療と介護の連携に関する要望・相談が増えています。 ②高齢者・介護保険事業計画策定及び高齢者等実態調査、地域密着サービスの整備・指定については、公募区民を委員に加えた地域包括ケア推進委員会において、内容の検討・承認を行っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	<b>① 事業の展開内容</b> 要介護状態になっても、その人の有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護保険サービスを提供していきます。
		<b>② 予算の増減内訳</b>
24年6月末	現状維持	<b>③ 所要人員の考え方</b>
		<b>④ 現状維持の理由</b> 介護サービスを利用し、安心して生活していくために介護保険事業の安定的な運営が必要です。
25年5月末	現状維持	

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	070	事業名	地域密着型サービス施設整備費補助
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	要介護状態になっても住み慣れた地域での生活が継続できるよう、地域密着型サービス施設を整備します。		
手段	介護保険法第8条第14項に規定する地域密着型サービス事業のうち、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護を提供する施設の整備に係る費用の一部を補助することにより、整備を促進します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
認知症対応型共同生活介護等	か所	1	1	0	0%	1	2	200%	1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	63,235	101,233	67,848	123,733	139,137	141
特定財源	63,159	100,800	67,500	123,300	139,095	0
一般財源	76	433	348	433	42	141
所要人員 B	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00	1.00
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	5,674	5,516	6,895	6,809	6,809	6,868
総経費 E=A+D	68,909	106,749	74,743	130,542	145,946	7,009

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	・21年度に地域密着型サービス事業者の公募を行い、22年7月に認知症対応型共同生活介護（本富士地区、2ユニット、定員14人）を開設しました。 ・また、22年度に地域密着型サービス事業者の公募を行い、23年度、認知症対応型共同生活介護（富坂地区、2ユニット、定員18人）の施設整備を進めていきます（24年4月開設予定）。	【成果】	・24年度を開設年度とする地域密着型サービス事業所の公募を行い、認知症対応型共同生活介護（駒込地区、3ユニット定員27人）の施設整備に取り組みました。（開設は24年12月予定） ・24年4月の開設に向け、認知症対応型共同生活介護（富坂地区、2ユニット定員18人）の整備を進めましたが、6月の開設となりました。
【課題】	都心部における土地の確保が困難であることから、公有地の活用等も視野に入れた施設整備の検討が必要です。	【課題】	小規模多機能型居宅介護拠点施設は整備が進んでいない状況にあります。都心部における土地の確保が困難であることから、公有地の活用等も視野に入れた施設整備の検討が必要です。
		【成果】	・24年度6月に認知症対応型共同生活介護（富坂地区、2ユニット定員18人）認知症対応型通所介護（定員3人）、2月に認知症対応型生活共同介護（駒込地区、3ユニット定員27人）を開設しました。
		【課題】	依然として小規模多機能型居宅介護拠点の整備が進んでいない状況にあります。また引き続き認知症対応型生活共同介護（2か所）の整備が必要ですが、公有地の活用のほか、日常生活圏域にとられない柔軟な整備について検討する必要があります。
指標達成度		23年度	24年度
		A	C
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①地域密着型サービスの利用で、健康状態が安定し家族は助かりました。地域の子どもたちや高齢者との交流も深まり、このような施設を増やしてほしいです。（24年度運営推進会議家族の意見）	
②高齢者・介護保険事業計画の策定及び高齢者等実態調査、地域密着型サービスの整備、指定については、公募区民を委員に加えた地域包括ケア推進委員会において、内容の検討承認を行っています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 25年度に認知症対応型共同生活介護（2か所）小規模多機能型居宅介護拠点（2か所）を公募により整備する予定です。
		② 予算の増減内訳 公募の結果、整備が具体的になった時点で補正予算を組みます。
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 正規職員1名
		④ 現状維持の理由
25年5月末	拡充	

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	071	事業名	高齢者の社会参加促進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
【小項目】			
生きがいつくり・介護予防			
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	会社を退職したり、自営業を引退した高齢者を対象として、社会参加、地域活動参加のきっかけづくりのために講演会、イベント、見学会等を開催し、地域社会への参加を促進します。		
手段	区民課協働推進、アカデミー推進課、社会福祉協議会、シルバー人材センターと連携協力し、既成のボランティア団体、NPO団体の実態を認識したうえで、調整、連絡をしながら、講演会等を実施し、高齢者の社会参加を図っていきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
講演会	回	1	4	4	100%	4	4	100%	4
会議	回	0	1	0	0%	1	3	300%	1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	50	156	109	147	252	1,412
特定財源	34	78	55	73	67	706
一般財源	16	78	54	74	185	706
所要人員 B	0.15	0.15	0.15	0.15	0.20	0.20
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	1,064	1,034	1,034	1,021	1,362	1,374
総経費 E=A+D	1,114	1,190	1,143	1,168	1,614	2,786

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	平成22年度 講演会「組織人から自由人へ～個人力の磨き方～」(区民課協働推進担当と共催) 82名応募、当日67名参加(前年度32名参加)	【成果】	平成23年7月23日 「それぞれの社会参加～あなたはどれを選びますか～」 34人 平成23年10月7日 「一歩の勇気で人生が変わる～ためらいを捨てて地域に出よう！」 205人 平成23年12月9日 「まるごとシルバー人材センター」 11人 平成24年3月4日 「震災に負けない地域の絆～大震災に備えて～」31人
【課題】	講演会だけではなく、参加した区民が社会参加できる受け皿の情報提供の必要性がある。それには関係部署が連携し、地域のボランティア団体、NPO団体などの実態と最新情報を把握することが必要になる。現在、社会福祉協議会に組織があるが登録・紹介など組織的に稼働していない様子である。高齢者の社会参加は主にボランティア、NPO、生涯学習、まちづくりなど多様性があり、各所で類似の事業を開催しているため、これらを総合的に所管する組織・区民の場(登録して紹介する拠点等)が必要になると考えます。	【課題】	①地域活動への参加意向のある方が、実際の活動に参加に至ための工夫が必要です。 ②就労に対する意向が高く、区の支援内容の検討が必要です。 ③区民課、アカデミー推進課と連携し、効果的な事業展開を行うことが課題です。
指標達成度		23年度	24年度
		A	B
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	平成24年度はミドル・シニア講座として事業展開し、参加者からは、終了後、地域活動への強い意欲が示されました。(事業終了後のアンケートより)
②	東京都健康長寿医療センター、区内NPO、ボランティア団体等との協働により実施しました。参加者数名に、2回目以降のグループ討議のファシリテーターとしての役割を担って頂きました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 平成24年度受講生のフォローアップ講座を開催します。平成25年度は、バージョンアップしたミドル・シニア講座を実施するとともに、健康長寿医療センターと協働で「高齢者のための絵本の読み聞かせ講座」を行います。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 「フォローアップ講座」と「高齢者のための絵本の読み聞かせ講座」の開催、印刷費等による増 1,160千円
25年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 事業運営に係る業務に対応するため0.2人を計上しました。
		④ 現状維持の理由

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	072	事業名	ふれあいいきいきサロンへの助成
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	【小項目】 生きがいくくり・介護予防		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	外出の機会が少なくなりがち高齢者や障害者、子育て中の親子が、月に1～2回程度集い、いろいろな活動の中で、楽しみながら仲間づくりをしていきます。地域で孤立しがちな人たちが住み慣れた地域の中で支え合い、安心して暮らしていけることを目的とします。		
手段	社会福祉協議会に助成して、各サロンに多くの区民が気軽に参加でき、多様な活動と幅広い年齢層のサロンが各地区にバランス良く開設されるよう、サロンの開設を計画している人に開設から自立までの支援を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
サロン設置箇所	か所	67	72	74	103%	77	83	108%	82

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	3,522	5,059	4,268	4,876	4,111	4,894
特定財源	0	0	0	0	3,194	3,114
一般財源	3,522	5,059	4,268	4,876	917	1,780
所要人員 B	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	71	69	69	68	68	69
総経費 E=A+D	3,593	5,128	4,337	4,944	4,179	4,963

4 評価						
事業の成果及び課題						
23年度		24年度		25年度		
【成果】		【成果】		【成果】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>区民が気軽に参加でき、生きがいくくりになっていきます。</li> <li>サロン設置数も21年度と比較して5箇所増加しています。</li> <li>※参加者は延べ30,042人で、前年度比で3,454人増。</li> <li>※開催回数は延べ1,813回で、380回増。ボランティアは延べ4,763人で、747人増。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>サロンが孤立化を防止し、気軽に参加できる場となっています。</li> <li>サロン設置数も74か所となり、計画の予定数を上回り、開設相談も多く寄せられています。</li> <li>参加者は延べ33,711人で前年比3,669人増、ボランティアは延4,785人で同22人増となっています。</li> <li>開催回数は延べ2,115回で、同302回増となっています。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>サロン設置数が83か所に増加し、身近なところで気軽に参加でき、孤立予防に成果をあげています。</li> <li>サロンのパンフレットにおいて課題解決の役割をPRし、理解を進めました。</li> <li>代表者会議を2回、サロン活動発表会を1回開催し、ネットワーク化を進めました。</li> </ul>		
【課題】		【課題】		【課題】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>一部のサロンでは参加者の固定化が見られます。</li> <li>サロン同士のネットワークづくりとして実施されている発表会の参加団体も一部に限られている実態があり、今後、どのようにネットワーク化を図るかが課題となります。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>今までの交流の場としての機能に加え、参加者同士の変化に気付いた時に関係機関につなぐ役割を持つサロンづくりが必要となります。</li> <li>サロン同士のネットワーク化を図る取り組みが必要となります。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会からは、常設型でいつでも寄れるサロンの開設の検討が必要との意見がありますが、地域活動センターで実施しているふれあいサロンなどの役割分担や連携について検討する必要があります。</li> </ul>		
指標達成度				23年度	24年度	25年度
				A	A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
<p>①定期的に開催できる場所の確保が困難であるとの声が開催者等からあがっています。また、地域活動団体等からは常設型サロン等（居場所）等の開設相談や必要性が寄せられています。（社協）</p> <p>②サロンは区民等により運営されています。</p>	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	<p>①多様な団体に開設の呼びかけや支援を行っていきます。</p> <p>②サロン同士のネットワーク化を図るため、代表者交流会等を実施します。</p>
24年6月末	拡充	<p>② 予算の増減内訳</p> <p>主な増減</p> <p>①サロン運営助成金136千円減（継続年数経過による助成金減）</p> <p>②サロン保険113千円増</p> <p>③チラシ作成のための消耗品等増55千円</p>
25年5月末	拡充	<p>③ 所要人員の考え方</p> <p>社会福祉協議会への補助金交付業務等であり、区としては最小の人員で高い成果を上げています。区職員1人×0.01</p>
		④ 現状維持の理由

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	073	事業名	転倒骨折予防教室
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）、健康ぶんきょう21		
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	高齢者の心身の機能低下を防ぎ、転倒や閉じこもりを予防することで、要介護状態となることを予防します。		
手段	地域の身近な施設（12会場）において、作業療法士・保健師等が、転倒骨折を予防するための運動教室を定期的実施します。教室卒業後も運動が継続できるよう支援します。あわせて歯科衛生士が口腔の健康と機能向上のための指導を直営の各会場で行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
教室会場数	か所	11	12	12	100%	12	12	100%	12
自主グループ数	団体	13	15	15	100%	17	15	88%	17
自主グループサポーター数	人	12	12	13	108%	16	11	69%	20

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	7,988	8,468	8,159	8,402	9,858	10,429
特定財源	7,988	8,468	8,159	8,402	9,858	10,429
一般財源	0	0	0	0	0	0
所要人員 B	0.80	1.16	1.16	0.95	0.95	1.05
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	5,674	7,998	7,998	6,469	6,469	7,211
総経費 E=A+D	13,662	16,466	16,157	14,871	16,327	17,640

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	①平成22年度は区内11会場において運動教室を実施しました。体力測定による評価の結果、8割以上の参加者が5m歩行において維持・改善しており、参加者の心身機能の維持・向上につながっています。 ②H22年度参加者の卒業生による自主グループが新たに6グループでき、運動習慣の継続につながっています。 ③H22年度に新規サポーターの養成講座を実施した結果、新たに9名のサポーターがグループの支援活動への参加を登録しています。	【成果】	①体力測定による評価の結果5m最大歩行において9割以上が維持・改善し、また、7割以上が身体の変化を感じており、参加者の心身機能の維持・向上につながっています。 ②新たに自主グループが4グループでき、既存のグループと合わせて285人が自主グループに参加し運動を継続しています。 ③平成23年度は卒業生の約6割が自主グループで運動を開始しました。
【課題】	①教室の会場数は23年度に計画の到達目標に達しましたが、一般高齢者の身体機能向上のために、引き続き教室の規模を維持していく必要があります。 ②本事業は特定高齢者介護予防事業終了者の受け皿ともなっており、参加者の身体機能に差があります。安全に運動ができるよう体制を整える必要があります。 ③教室卒業生の自主グループを支えるサポーターを今後も育成し増やしていく必要があります。	【課題】	①より多くの区民が参加できるように1会場当たりの定員が増えるよう会場の見直しが必要です。また、年度途中でも参加できるよう欠員がある会場は追加募集する体制づくりが必要です。 ②身体機能の向上と閉じこもり予防を継続するために教室卒業生の自主グループを支援するサポーターが不足しており、今後も引き続きサポーターを育成し増やしていく必要があります。
指標達成度		23年度	24年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「姿勢に気をつけて生活するようになった」「筋力が向上した」「卒業後も地域の仲間と続けて自主的なグループで体操を続けることができる」「腰痛や膝痛が軽減した」事後評価アンケートより
②	教室卒業後に113人中94%が引き続き、自主グループやその他の地域の体操プログラムに参加する予定であると答えています。平成24年度に転倒予防体操の自主グループ15か所に参加した区民の実数は136人であり、会場により月2～4回の開催で約8割の参加があり、延4000人前後の参加を得ています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	教室終了後も自主グループで運動を継続できる体制の維持に努めます。また自主グループの支援を行うボランティア指導員育成を併せて行います。
		② 予算の増減内訳 各種保険料増19千円、普通旅費の減△10千円、会場変更、自主グループ支援に伴う特別旅費増28千円、委託分の転倒骨折予防教室回数増48千円
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 3.5人×0.3=1.05
		④ 現状維持の理由 高齢化に伴う介護給付・医療費の増加を抑制するため、一般高齢者の身体機能の維持向上と自主グループ・ボランティア指導員育成による地域づくりを継続します。
25年5月末	現状維持	

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	074	事業名	文の京介護予防体操の普及
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	元気な高齢者から健康に不安を抱えている高齢者までが、自宅や会場等で気軽に体操を行うことにより、閉じこもりや要支援・要介護状態になることを予防します。		
手段	地域会場での事業実施、体操教室、各種イベントにおける実演、体操出前講座の実施など、あらゆる機会を通じて普及を図るとともに、体操推進リーダーの養成を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
地域会場	回	195	293	293	100%	294	416	141%	293
文の京介護予防体操教室	人	47	30	51	170%	30	30	100%	30
推進リーダー養成講習	人	14	40	17	43%	40	26	65%	40
推進リーダースキルアップ講習会	人	81	80	55	69%	80	36	45%	80

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,089	4,100	3,064	6,039	4,057	5,766
特定財源	1,089	4,100	3,064	6,039	4,057	5,766
一般財源	0	0	0	0	0	0
所要人員 B	0.70	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	4,964	2,069	2,069	2,043	2,043	2,060
総経費 E=A+D	6,053	6,169	5,133	8,082	6,100	7,826

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	平成22年度から地域会場を開始したことに伴い、体操教室の実施回数を2回に減少しましたが、目標数値を上回る47人の参加がありました。地域会場では、6会場全てに推進リーダーを配置することができ、安定した運営のもとに延4,520人が参加しました。地域会場を開催したことにより、以前より気軽に体操を行える環境が整ってきています。	【成果】	平成23年度から汐見・駒込の地域会場で、参加者の増加に伴い2部制を実施し、平成24年4月からはシルバーホールの会場でも2部制を導入しました。文の京介護予防体操が区民に浸透し始めた傾向が見られると考え、23年度は延7,919人が参加しました。
【課題】	今後、地域会場参加者数に見合った、会場の増加が必要となります。各会場に推進リーダーを配置し、安定的に運営していくためには、より多くの推進リーダーが必要です。周知活動を見直すなどして、更に推進リーダーの養成に努めます。	【課題】	今後も会場を増やし、自宅近くで気軽に体操ができる環境を整える必要があります。そのためには、大学のボランティアサークル等今までに周知していないところへ推進リーダーの募集をかけるなど、地域会場の安定した運営のために推進リーダーの養成に努めていきます。
指標達成度		23年度	24年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	体操に行く楽しみができた。生活の中で動きが楽になった。生活にメリハリがつく。（参加者の声） 根津地域の会場がないので、企画してほしい。
②	推進リーダーは、平成24年度には養成講座5期生が地域会場で活動し始め、現在、65名の推進リーダーが活動しています。新たな湯島の地域会場の運営にも、推進リーダーの協力が欠かせません。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	平成25年5月から湯島地域会場が開始され、地域会場が7か所になります。会場を運営する推進リーダーの効果測定制度を開始し、推進リーダーの質の向上に努めていきます。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 721千円増 (内訳) 地域会場増設による増 697千円 体操リーフレット印刷部数増刷による増 14千円 時間外の職員給与費からの移設による増 10千円
25年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 1人×30%=0.3人 ④ 現状維持の理由



# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	075	事業名	認知症予防の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	保健衛生部	健康推進課	
目的	前頭葉の前頭前野領域の機能低下を防ぐことから認知症を予防することで、高齢者が介護を必要とする状態を防いだり、たとえ介護が必要になってもそれ以上悪化させないようにして、高齢者の自立を支援することを目的とします。		
手段	簡単な「読み書き」や「計算」の習慣化を促す脳のトレーニング（学習療法）に基づいた教室事業のほか、有酸素運動などから脳の血流を良くし認知症を予防する教室事業を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
参加者数（全体）	人	188	192	191	99%	346	377	109%	386
教室数	件	24	24	24	100%	38	41	108%	39

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	5,763	6,318	5,878	8,780	8,377	9,430
特定財源	5,763	6,318	5,878	8,780	8,377	9,430
一般財源	0	0	0	0	0	0
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	2,128	2,069	2,069	2,043	2,043	2,060
総経費 E=A+D	7,891	8,387	7,947	10,823	10,420	11,490

4 評価				
事業の成果及び課題				
23年度	24年度	25年度		
<b>【成果】</b> 定員を超える216名が教室に申し込みました。多くの方に「脳の健康教室」を知ってもらったため、9月に体験教室を実施し29人が参加しました。2月に実施した介護予防展において体験コーナーを開設し160人が学習体験をしました。	<b>【成果】</b> 9月に実施した体験教室に参加した33名のうち、19名が下期の教室に参加しました。上期・下期合わせて、定員192名に対して218名の応募があり、人気の事業として定着してきています。5月より実施している新規事業「脳力アップ教室」では、参加者が楽しく積極的に参加している様子が見られています。	<b>【成果】</b> 脳の健康教室の1クールの回数を24回から11回に減らし、その分2クールから3クールに増設して12名が増加しました。また新たに脳いきいきウォーキング教室と脳力アップ教室を実施したことで、92名の増加となり、参加者からは教室内容に満足されたとの評価を受けました。		
<b>【課題】</b> より多くの区民の方に認知症予防事業に参加していただくため、多様な教室メニューを提供していく必要があります。	<b>【課題】</b> 人気の事業ゆえにリピーターも多く、より多く新規の高齢者に参加していただくために、周知方法の見直しや、途中辞退者が出た場合に、効果に差が出ない程度に追加参加を可能にするなど、運営方法の見直しも検討していきます。また、新規事業についても効果等を検証する必要があります。	<b>【課題】</b> 脳の健康教室実施場所により申込数に差が生じてしまう問題があります。申込みの少ない教室に対しては、周知方法を工夫するなどして、申込数の増加に努めます。また、長年の課題である教室リピーターの問題については、中期計画で、見直しも含めて今後の実施に向けて検討する必要があります。		
指標達成度		23年度	24年度	25年度
		A	B	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①新設の認知症予防教室のアンケート結果では、実技内容については「簡潔要点をついた指導でわかりやすかった。」、講義内容については「知らないことがわかってよかった、これから役立てたいと思う。」と概ね好評でした。	②脳の健康教室を学習補助する区民ボランティアのサポーターの方々に対して、参加者からの評判も良好です。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	脳の健康教室は、平成25年度から白山から西原に教室を変更します。また、脳力アップ教室は好評であったことから、2クールから3クールに増設します。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 650千円増 (内訳) 認知症予防教室運営見直し等による増 640千円 消耗品購入実績による減 △27千円 時間外の移設による増 37千円
25年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 1人×30%=0.3人 ④ 現状維持の理由 脳の健康教室は新規参加者数の増加に中々つながらず、リピーター問題もあることから、事業の継続について中期的な検討が必要です。認知症予防は高齢者のニーズも高いことから、現状維持で事業を継続しながら検討を進めていきます。

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	076	事業名	ひとり暮らし高齢者緊急連絡カード設置
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		高齢者福祉 地域の見守り
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者の自宅内での緊急事態に適切に対処するため、住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医等を記載したカードを作成し、対象の高齢者宅に設置します。カードの情報は、区と民生・児童委員、話し合い員、地域包括支援センターが共有し、緊急時に備えます。		
手段	民生・児童委員が区からの委託に基づき対象者宅を訪問し、緊急連絡カードの設置を勧奨します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
緊急連絡カード設置（全数調査）	件		4,600	4,833	105%				
緊急連絡カード設置（補充調査）	件	308				300	293	98%	300
状況調査（全数調査）	件		13,000	12,396	95%				
状況調査（補充調査）	件	1,308				1,500	1,270	85%	1,700

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	478	3,303	3,001	520	291	701
特定財源	331	1,652	1,651	262	145	352
一般財源	147	1,651	1,350	258	146	349
所要人員 B	0.75	1.50	1.50	0.75	0.75	0.75
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	5,319	10,343	10,343	5,107	5,107	5,151
総経費 E=A+D	5,797	13,646	13,344	5,627	5,398	5,852

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
<b>【成果】</b> 民生・児童委員、地域包括支援センター職員が情報を共有することにより、地域のネットワークを活用して見守りや援助を行うことで、ひとり暮らし高齢者が地域で孤立せず、高齢者の生活を支える上で成果がありました。	<b>【成果】</b> 23年度に全数調査を行い、4833件のカードを設置しました。高齢者の安否確認や緊急対応、その後のケアなどに役立てることができました。	<b>【成果】</b> 24年度は補充調査を行いました。60歳代の対象者には郵便でカード設置希望調査を行う等調査方法の改善を行い、民生・児童委員の調査負担を減らすことができました。申込者数は293件と例年の補充調査とほぼ同様でした。高齢者の安否確認や緊急対応、その後のケアなどに役立てることができました。	
<b>【課題】</b> 自宅外での緊急事態には対処できない。	<b>【課題】</b> 60歳代の高齢者の中にはカードを不要と考える方が増えているため、対象年齢の再検討が必要です。老々世帯など高齢者だけの世帯でも、カード設置が必要な場合があります。また、自宅外での緊急時対応の方法も研究課題です。	<b>【課題】</b> 25年度より、80歳以上の高齢者のみ世帯員もカードの対象者とするので、カード設置事業が円滑に進むために調査体制等の整備が必要です。また、外出時、自宅外での緊急事態への対応方法は、緊急連絡カード以外の方法を含めた研究が必要です。	
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	B	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「まだ元気なので必要ありません」という声とともに「ひとり暮らしの高齢者に心配していただいてありがとうございます」「カードを設置することでひと安心」という声があります。 ②民生・児童委員に状況調査を委託し、カードの保管は高齢者あんしん相談センターをはじめ民生・児童委員と話し合い員も行い、緊急時に備えています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	拡充	<b>① 事業の展開内容</b> 調査対象や調査方法を児童・民生委員とともに検討し、改善を重ねていますが、より合理的効果的な運用を目指します。 <b>② 予算の増減内訳</b> 今年度の予算額は、前年度比+181,000円。通常の補充調査とともに、今年度より80歳以上の高齢者のみ世帯についても対象とするためです。
24年6月末	改善・見直し	<b>③ 所要人員の考え方</b> 補充調査年：0.75
25年5月末	拡充	<b>④ 現状維持の理由</b>

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	077	事業名	緊急通報システムの整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	独居等高齢者が、安心して自立した在宅生活を継続するために、家庭内での緊急事態に対応します。		
手段	65歳以上独居等高齢者世帯で、慢性的な疾患により日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある方が、自宅内で緊急事態に陥った時、速やかな救援を行うことができるよう、無線発報器等を利用して東京消防庁等に通報する緊急通報システムを整備していきます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
機器設置台数	台	216	250	185	74%	280	159	57%	300

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	6,258	10,377	6,187	8,438	5,739	8,888
特定財源	3,643	2,792	2,946	2,363	3,058	2,970
一般財源	2,615	7,585	3,241	6,075	2,681	5,918
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	3,546	3,448	3,448	3,405	3,405	3,434
総経費 E=A+D	9,804	13,825	9,635	11,843	9,144	12,322

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】 22年度から、民間型緊急通報システムを導入し、近隣に協力が確保できない方についても、緊急通報システムの設置を行うことができるようになりました。このことにより、孤独死を予防する一助となると共に、誤作動等によるトラブルが減少しました。		【成果】 民間型緊急通報システム導入により、協力を確保できない対象者や協力員の高齢等による辞退の際も民間型に変更することにより設置ができるようになりました。このことにより、慢性的な疾患を持つ独居等高齢者を速やかに救援することができます。		【成果】 民間型緊急通報システムへの移行により、緊急事態における確実な救援ができています。また、月1回の定期的な電話連絡によって、対象者の近況が確認できるようになりました。	
【課題】 対象者が加齢に伴う心身の変化によって、緊急通報システムを利用できなくなった時の対応を、区や包括支援センター等を含む関係者で検討する体制づくりが必要です。		【課題】 ①対象者の心身の変化により、緊急通報システム利用方法の理解が困難になった時の対応 ②消防庁型緊急通報システムから民間型緊急通報システムへの切替の促進などを検討し、援助を要する方が適切なサービスを受けられる体制の構築が必要です。		【課題】 慢性疾患のない高齢者からの問い合わせもあり、社会福祉協議会が実施している緊急通報サービスの適切な案内も必要になっていきます。	
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		A	C	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①民間型利用者からは、看護師が対応してくれるので、心強いとの意見あり。	
②消防庁型緊急通報システムの場合、近隣の方や地区の民生委員、話し合い員が、協力員として本人の鍵を預かり、消防庁と協力して対象者の救出に当たります。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	対象者の適正な把握に努め、必要な方への設置を着実に実施していきます。
		② 予算の増減内訳 民間型緊急通報システムの促進により、保守点検費、協力員活動費は減少しましたが、一般委託費が増加したため、全体では増額となりました。
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 職員 0.5人
25年5月末	現状維持	④ 現状維持の理由 慢性疾患のある独居等高齢者の在宅生活を継続を支援するため、事業の継続が必要です。

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	078	事業名	認知症サポーターの養成
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	認知症になっても、住みなれた地域で暮らし続けることができるように、地域に1人でも多くの認知症サポーターを養成します。		
手段	認知症サポーター養成講座を開催し、サポーターの人数を増やします。 ※認知症サポーターとは、認知症を正しく理解し、認知症の方や家族を温かく見守る存在です。認知症サポーター100万人キャラバンは、厚生労働省が提唱する全国キャンペーンです。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
養成講座の受講者数	人	883	1,000	566	57%	1,000	963	96%	1,000

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	8	98	0	100	23	100
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	8	98	0	100	23	100
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	2,128	2,069	2,069	2,043	2,043	2,060
総経費 E=A+D	2,136	2,167	2,069	2,143	2,066	2,160

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
<b>【成果】</b> サポーターを増やすことで、認知症高齢者を地域で受け入れることが可能になります。平成22年度は、地域包括主催20回、民間主催10回、区主催2回の認知症サポーター養成講座を開催しました。	<b>【成果】</b> サポーターを増やすことは、認知症高齢者を地域で受け入れることの第1歩です。平成23年度は地域包括主催16回、民間主催4回、区主催1回、合計21回のサポーター養成講座を開催し、566人の認知症サポーターを養成しました。平成23年度末までに合計で3,315人のサポーターを養成しています。	<b>【成果】</b> 平成24年度は963人のサポーターを養成し、平成24年度末で、合計4,278人となりました。またサポーターのステップアップ講座として、33名の参加がありました。養成講座の講師役となるキャラバン・メイトの養成講座を開催したところ、56名が受講し、35名が区に登録しました。	<b>【課題】</b> サポーター養成講座を受講した方の中には、もっと専門的な講座を受けたいと思っている方がいます。また、若年層や転入者等の理解・受講について、継続的に働きかけが必要です。	<b>【課題】</b> ①認知症サポーターのステップアップを図る仕組みを構築する必要があります。 ②小・中学生に対して認知症サポーターを拡大していくことが求められています。	<b>【課題】</b> ①サポーターの一層のステップアップを図る仕組みを関係機関の協力を得ながら構築することが必要です。②小・中学生に対してサポーターを一層拡大していくことが求められています。
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		A	C	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①認知症サポーターとして、さらに知識を身につけステップアップしたい。認知症サポーターとして活動の場を知りたい。（認知症サポーター養成講座修了後のアンケートより）	
②区民が講師役を務めたり、区民や区内のNPO法人が主催する講座も増えています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	引き続き認知症サポーターの増を図るとともに認知症サポーターが有意義に活動できる環境の整備を図ります。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 なし
25年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 事業周知及び各機関との調整等により所要人員を0.3人と計上しました。
		④ 現状維持の理由

# 平成25年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	079	事業名	ハートフルネットワーク事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		地域の見守り
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるよう、区、地域包括支援センター及び関係協力機関が相互に連携し、地域全体で高齢者に対する見守り、声かけ等を行うとともに、異常等を発見した場合には、迅速に対応できる体制を確保します。		
手段	関係協力機関それぞれの日常業務の中で高齢者の異常を発見したとき、声かけや、地域包括支援センターへの通報等を行います。団体協力機関を中心に安心ネット連絡会を開催し、ケース検討や情報交換等を行います。		

2 取組状況	
22年度	区内4医師会及び地蔵通り商店街が協力団体に加りました。6月に民生・児童委員との連絡会を開催し、9月と2月に、団体協力機関の代表による安心ネット連絡会を開催しました。22年度から、区の地域活動センターや各地区町会連合会の代表が、連絡会のメンバーに加わり、より地域に密着した体制となりました。
23年度	配食サービス事業者1社が新たに協力団体に加りました。各包括支援センターにおいて、6月に民生・児童委員との連絡会を、9月と2月には団体協力機関の代表を交えて安心ネット連絡会を計12回開催しました。連絡会では平成23年度から消防署の担当者を加え事例検討会を行う等、ネットワークの強化を図りました。
24年度	平成24年度は新たに協力機関として4団体が加盟しました。各高齢者あんしん相談センターにおいては6月に民生・児童委員との連絡会を、10月と2月には団体協力機関の代表を交えて安心ネット連絡会を計12回開催しました。

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	257	1,417	388	531	213	1,137
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	257	1,417	388	531	213	1,137
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	2,128	2,069	2,069	2,043	2,043	2,060
総経費 E=A+D	2,385	3,486	2,457	2,574	2,256	3,197

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	配食業者、新聞販売店等の民間事業者からの4件の情報が得られ、連絡を受けて地域包括支援センター職員が様子を見に伺って、病院搬送へつなげ、いずれも大事に至らずに解決できました。	【成果】	①民間事業者から5件の情報が寄せられ早期対応ができました。 ②平成23年度は新たに配食サービス事業者1団体が加入し535団体・個人となりました。
【課題】	今後も、協力機関との連携を継続的に進めていく必要がありますが、各団体・機関からの連絡会への出席者がたびたび変わるので、毎回一からの説明になること、出席者がお客さん状態になることが課題の一つです。	【課題】	①今後とも協力機関の拡充に努めます。また、高齢者あんしん相談センターと協力団体との連携強化に努めます。 ②連絡会の内容及び開催日数等について検討する必要があります。 ③活動をより活発なものとするため活動状況の周知方法について検討する必要があります。
達成度		23年度	24年度
		A	A
		25年度	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	具合が悪い方を発見した時の事例などを他の団体と共有できるようにしてほしい。
②	協力団体は区内の個人又は団体であり、各高齢者あんしん相談センターを中心とした本ネットワークは区民参画によって成り立っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	新たな協力団体を増やすとともに、あんしんネット連絡会等で地域の課題を話し合う等、ネットワークの機能を強化します。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 なし
25年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 事業運営に係る連絡、調整事務のため0.3人を計上しました。 ④ 現状維持の理由

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	080	事業名	高齢者安心見守りネット
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	【小項目】		地域の見守り
	所 管	福祉部	高齢福祉課
目的	<p>独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、高齢者の所在不明問題や孤独死などが社会問題化しています。このような背景の下、高齢者の生活状況を定期的に捉えるとともに、異常時等に迅速に対応するためには日頃からの見守りが重要であることから、従来の見守り事業に加えて、地域による支援のしくみを強化し、高齢者に対する総合的な見守り体制を構築します。</p>		
手段	<p>高齢者の状況把握訪問として、これまで介護保険や高齢者サービス等の利用がなく、区等が状況を把握していない高齢者（75歳以上）を対象に、日常生活の状況、見守りの希望等について聞き取りを行うとともに、各種見守り等を紹介し、個々人の状況に応じた見守りにつなげていきます。また、区において高齢者のサービス利用状況の一元的な管理を行い、高齢者への相談支援について、より迅速かつ的確な対応を図ります。</p>		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
高齢者の状況把握訪問	圏域		3	3	100%	0			0

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		37,454	36,730	0	0	0
特定財源		37,454	36,441	0	0	0
一般財源		0	289	0	0	0
所要人員 B		0.50	0.50	0.10	0.10	0.00
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	0	3,448	3,448	681	681	0
総経費 E=A+D		40,902	40,178	681	681	0

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】	3か所の生活圏域で状況把握訪問を完了しました。訪問の際には、高齢者の生活状況を確認するとともに、必要に応じて福祉サービスのご案内を行いました。また、改めて訪問が必要と考えられる世帯には、高齢者あんしん相談センターが再訪問を実施し対応しました。		【成果】	各高齢者あんしん相談センターが、熱中症予防の啓発などで個別宅を訪問し、状況把握に努め、必要なサービスにつなぐなど、状況に応じた対応を行いました。	
【課題】	新たに75歳に達する方等への見守りや状況把握については、高齢者あんしん相談センターが行っていくことになっています。その中で、サービス利用の意向は示されていないが、支援を要する状態にある方への継続したアプローチが必要です。		【課題】	状況把握訪問事業は終了していますが、引き続き高齢者あんしん相談センターで訪問し、状況把握を行っていくことが必要です。	
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
			A		

**5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況**

①「元気なのでまだ必要ない」とおっしゃられる方がいる一方「区で高齢者のことを心配していただき感謝します」との感想もありました。

②社会福祉協議会の見守り訪問事業における見守りサポーターが、希望される高齢者宅へ定期訪問をしています。また、ハートフルネットワークにおいて民生・児童委員や町会、商店街や医師会などが地域のネットワークを形成し、高齢者への支援を行っています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳
24年6月末	縮小	③ 所要人員の考え方
25年5月末	改善・見直し	④ 現状維持の理由

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	081	事業名	院内介護サービス
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	医療機関受診時に付添いが必要な一定の要件を満たす高齢者に対し、受診時の待ち時間における付添い等のサービスを提供することにより、一人では通院困難な高齢者の通院の機会を確保します。		
手段	介護保険で要支援2以上の認定を受けている65歳以上独居等高齢者が、通院介護を利用して医療機関を受診する際、院内での付添い等のサービスを提供します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
利用登録者	人	148	200	216	108%	230	232	101%	261
事業者への啓発、連携の強化	か所	35	40	42	105%	40	44	110%	40

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	5,616	12,709	6,417	12,706	6,965	7,187
特定財源	2,860	2,769	2,941	2,727	2,726	1,908
一般財源	2,756	9,940	3,476	9,979	4,239	5,279
所要人員 B	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
総経費 E=A+D	12,708	19,604	13,312	19,515	13,774	14,055

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	介護保険での通院介助に引き続き、医療機関の院内における付添いや誘導等の介助を、延べ569人1,254時間30分提供しました。	【成果】	介護保険での通院介助に引き続き、医療機関の院内における付添いや誘導等の介助を、延べ773人に1,575時間30分提供しました。広くケアマネジャーにも認知され、利用登録者数が伸びています。
【課題】	介護給付の対象となる院内での身体介護と、院内介護サービスの対象となる付添いとの境界線がわかりにくいことと、要介護認定の期間が切れたら、院内介助も利用できないということへの理解が低いことです。ケアマネジャー、サービス提供事業者へのさらなる周知啓発を行っていきます。	【課題】	ケアマネジャーから、院内介護サービスの対象となるか相談を受けるケースや、利用申請書を提出したケアマネジャーとサービス提供事業者との連携不足によるサービス提供の遅れなどが一部見られます。事業者への啓発、連携を強化し、利用者が適宜適切なサービスを受けることができるよう努めていきます。
指標達成度		23年度	24年度
		A	A
		25年度	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「家族が遠方に住んでおり、通院に付添えないため、活用しています。」（利用者家族） 「複数の病院を院内介助の活動場所に指定できるので助かります。」（ケアマネジャー）

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 近隣区の事業者にはケアマネジャーを依頼する対象者も徐々に増えていることから、確実な案内、周知を進めていきます。
		② 予算の増減内訳 扶助費を精査したため、減額になっています。
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 職員 (0.5) +非常勤職員 (0.5) 1人
		④ 現状維持の理由 必要な通院の機会を確保していくことは、状態の維持・改善を図るためにも有効です。
25年5月末	現状維持	

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	082	事業名	家族介護支援事業（認知症介護教室）
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	【小項目】		
	介護の負担軽減		
所管	福祉部	介護保険課	
目的	認知症の高齢者等、介護が必要な高齢者を介護している家族を支援します。		
手段	認知症等に対する知識や介護方法の普及を行うため、区内4カ所の地域包括支援センターで認知症介護教室等を開催します。家族同士の交流や、体験の共有を図ることで孤立感を減らすことにつながる家族交流会を開催します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
家族交流会	回	12	12	10	83%	12	12	100%	12
認知症介護教室	回	5	8	8	100%	8	8	100%	8

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	600	750	639	750	612	750
特定財源	504	750	511	600	491	602
一般財源	96	0	128	150	121	148
所要人員 B	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	2,128	2,069	2,069	2,043	2,043	2,060
総経費 E=A+D	2,728	2,819	2,708	2,793	2,655	2,810

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
<b>【成果】</b> 認知症介護教室を5回開催し、345人の参加がありました。22年度は4地域包括合同での講演会をニピック小ホールで開催し、159名の参加があり、講演後のアンケートでも大変好評でした。認知症家族交流会は、月1回いずれかの包括で開催することとし、70人（12回開催）が参加しました。ミニ講座を開催するなど内容や周知を工夫することにより増加傾向となっています。	<b>【成果】</b> 認知症介護教室を年8回開催し、325人の参加がありました。23年度は4地域包括が各2回ずつ開催し、コンスタントに1回40名前後が集まる状況になっています。認知症家族交流会は、年10回の開催となりましたが、参加人数は10回で79人となり増加しています。また、パネルディスカッションを企画するなど新たな試みもあり、好評を得ています。	<b>【成果】</b> 認知症介護教室を年8回開催し、186人の参加がありました。24年度も、4地域包括で各2回ずつの開催を継続でき、内容も医療関係、消費者問題、成年後見制度等、多岐に渡りました。認知症家族交流会は、年12回開催することができ、参加人数は65人でした。リピーターの方もおり、定着しています。	
<b>【課題】</b> 実際に認知症を抱えた家族は、外出しにくい傾向にあります。	<b>【課題】</b> 認知症高齢者は増加しており、今後着実な事業実施が必要です。		<b>【課題】</b> 1回当たりの参加人数が減っているため、広報を確実に行うとともに内容のさらなる工夫が求められます。
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	B	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「介護の方法が参考になった。」、「質問しやすい雰囲気だったので、知識を深められた。」、「交流会での意見交換の時間がもっと欲しかった。」等の意見がいただきました。（教室等開催報告書より）

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 介護者の関心に添ったテーマを設定するなどして、定期的な開催を定着させていきます。
		② 予算の増減内訳 増減なし。
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 職員 0.3人
		④ 現状維持の理由 地域の総合相談窓口である高齢者あんしん相談センターで定期的に開催していくことは、介護者との関係を深めながら家族支援を進めることに有効です。
25年5月末	現状維持	



# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	083	事業名	高齢者の権利擁護の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	高齢者の尊厳を保持するため、虐待を防止することが重要であることから、虐待を受けた高齢者の養護措置を図るとともに、虐待防止に向けた広報・啓発活動を推進し高齢者の権利擁護に努めます。また、身寄りがない認知症の高齢者等を擁護するために、成年後見制度の区長申立の活用を促進します。		
手段	高齢者の権利擁護のための積極的な広報・啓発活動の充実を図り、地域や関係機関の理解と協力を深め、虐待防止や早期発見に努めるとともに、虐待を受けた高齢者を保護し、必要な措置を実施します。また、身寄りがない認知症高齢者等に区長による成年後見申立を行い、権利擁護を図ります。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
リーフレット等の作成	冊	0	3,000	3,500	117%	3,000	3,000	100%	3,000
緊急一時保護	か所	1	1	1	100%	1	1	100%	1
成年後見区長申立	回	11	15	12	80%	15	7	47%	15
講演会等の実施	回	1	2	1	50%	2	2	100%	2

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	585	4,393	2,503	4,372	800	4,522
特定財源	1,553	3,455	2,228	3,434	600	2,839
一般財源	-968	938	275	938	200	1,683
所要人員 B	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	5,674	5,516	5,516	5,447	5,447	5,494
総経費 E=A+D	6,259	9,909	8,019	9,819	6,247	10,016

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	少子高齢化により高齢者世帯は増えており、核家族化とともに高齢者のみ世帯が増加する中、家族の介護力が低下し、虐待や認知症による成年後見制度の利用、特に区長申立て需要は着実に伸びて数字に反映されています。	【成果】	虐待が疑われるケースの通報件数は54件のほり、早期発見がなされたとともに虐待が実際に確認された事例については措置を含め適切な対応を行いました。また、高齢者あんしん相談センターとともに「高齢者虐待対応の手順と書式」を作成し、虐待対応に臨みました。高齢者の成年後見区長申立て件数は12件と前年を上回りました。
【課題】	成年後見区長申立ては、今後も必ず増えていくものです。しかし、区長申立ての必要性に及ぶ前から、スムーズに成年後見制度利用につなげられる体制を、社会福祉協議会権利擁護センターとの連携で整えて行くとともに、権利擁護の重要性や成年後見の必要性の啓発活動をより丹念に進めていく必要があります。	【課題】	高齢者虐待の早期発見が期待できるケアマネジャーやヘルパーなどに、虐待防止の周知と啓発をしていくことが大切です。また、社会福祉協議会や高齢者あんしん相談センターなどの機関との連携を進めるとともに、区民への広報啓発活動を着実に進めて行く必要があります。
指標達成度		23年度	24年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①認知症により判断力が低下し、金銭管理ができない、外出時に不思議な行動をしている。家の中がゴミだらけになっている。必要のない高価なものの購入契約をしてしまった。これらの状況に対し家族をはじめ、近隣も心配しています。	
②講演会等への参加や、虐待が疑われるケースについての通報などをいただいています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	虐待対応や成年後見制度など権利擁護体制の強化
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 成年後見制度利用支援事業の鑑定件数の減、調査旅費による減 △595千円
25年5月末	拡充	③ 所要人員の考え方 事務0.8 ④ 現状維持の理由

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	084	事業名	権利擁護センター事業の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画			
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	高齢者、障害者等の権利を擁護し、誰もが安心して地域社会での生活が続けられるように、各種の支援を行い、地域福祉の向上に努めます。		
手段	社会福祉協議会に助成して、福祉サービス利用援助事業及び財産保全管理サービスの実施、福祉サービスに関する苦情等の受付、成年後見制度の相談受付・利用支援、法人後見、申立経費の助成、法律相談、成年後見相談の実施などを行っています。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
法人後見受任	件	1	6	2	33%	11	4	36%	18
申立助成	件	0	4	0	0%	4	0	0%	4
後見監督人受任	件	0	0	0		2	0	0%	3
成年後見推進機関運営委員会	回	2	3	2	67%	3	3	100%	3
成年後見学習会/講座	回	8	8	8	100%	8	8	100%	8
専門相談	件	31	24	22	92%	24	21	88%	24
相談員派遣	回	0	24	1	4%	24	0	0%	24

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,764	4,455	2,064	5,054	2,765	4,054
特定財源	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,764	4,455	2,064	5,054	2,765	4,054
所要人員 B	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	71	69	69	68	68	69
総経費 E=A+D	1,835	4,524	2,133	5,122	2,833	4,123

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	<ul style="list-style-type: none"> <li>成年後見制度周知及び制度理解促進のために、成年後見学習会及び親族向け成年後見講座を実施しています。参加者数122人で、前年比7人減。</li> <li>成年後見制度利用支援策として、22年度より、法人後見、申立経費の助成事業を実施に取り組んでいます。(22年度1件)</li> </ul>	【成果】	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談問い合わせ件数は23年度で1396件と、前年度比435件増となりました。</li> <li>制度の周知・普及および親族申立支援のため、成年後見学習会及び親族向け成年後見講座を実施し、参加者数135人で前年比13人増となりました。</li> <li>成年後見制度利用支援策として、法人後見1件を新たに受任しました。</li> </ul>
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談や問い合わせは年間961件にも及び、関心の高さがうかがえますが、福祉サービス利用援助、財産保全管理サービス及び成年後見制度については、利用の必要性があると思われる割には、利用実績が伸びていないことから、区民及び関係機関への継続的な周知に加えて、周知先の新規開拓および関係機関と連携した新しいアプローチを取り入れた取り組みが必要です。</li> <li>認知症高齢者等に対する成年後見制度の利用を促進するために、親族申立の支援等の充実を図る必要があります。</li> </ul>	【課題】	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉サービス利用援助、財産保全管理サービス及び成年後見制度の利用実績は伸びていないことから、区民及び関係機関への継続的な周知に加えて、周知先の新規開拓および関係機関と連携した新しいアプローチを取り入れた取り組みが必要です。</li> </ul>
指標達成度		23年度	24年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	成年後見学習会参加者から「親族後見人の集まる機会があるとよい」「成年後見制度の個別相談窓口が必要」の声があり、専門相談事業や親族後見人への支援へのニーズが高まっています。
②	福祉サービス利用援助事業及び財産保全管理サービスの生活支援員を区民の中から募り、活動中です。現在10人が活動中であり、25年度は更に5人程の増員を予定しています。更に24年度から生活支援員の中で、社会貢献型後見人養成研修の修了者については、法人後見の履行補助者として活動をしていただいています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	①関係機関とのケース会議は継続して毎月1回実施します。②福祉サービス利用援助事業、財産保全管理サービスについては、前年度に引き続き関係機関との周知連携をし、ケースを発掘し契約件数の増につなげます。
24年6月末	拡充	② 予算の増減内訳 福祉サービス利用援助及び財産保全管理サービスでの生活支援員の増員による増額（195千円→1053千円）
		③ 所要人員の考え方 予算、決算事務、補助金の支出・精算等 1人×0.01人
25年5月末	拡充	④ 現状維持の理由

# 平成25年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	085	事業名	医療と介護の連携強化
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるよう医療関係者と介護サービス事業者等との連携を強化します。		
手段	高齢者の生活に必要な医療・介護サービスにつなぐための、ケアマネジャーの後方支援を行います。		

2 取組状況	
22年度	東京都のモデル事業を受託し、大塚地域包括支援センターにおいて「地域連携推進員」配置事業を実施しました。
23年度	平成22年度のモデル事業での実績を参考に、平成23年10月1日から対象を全地区に広げて実施することとした。都の補助金が受けられる平成26年3月31日までの3年間で医療連携推進員として活動し、平成26年度以降の体制についても検討する。初年度では、高齢者からの相談を受けるとともに、医療機関や介護事業所等への周知活動に力を入れた。
24年度	平成23年度中の日常の相談記録やケアマネジメント支援の中から課題を抽出し、その課題から目標を設定した。①9月21日 ケアマネジメント支援事業『知れば納得！役立つ！医療制度と退院支援』：区内で業務を行っているケアマネジャー73名に対し、高齢者を取り巻く医療制度に関する講演と退院支援における医療連携のパネルディスカッションを行い、医療制度への理解を深めてもらうと共に医療連携に対する苦手意識の軽減を図る。②11月22日『医療連携交流会』：医療連携推進員と退院支援に関わる病院関係者（19病院、27名）との交流の機会を持ち相互理解、課題の共有を行い、連携の強化を図った。③今年度に限らず継続した取り組み：高齢者あんしん相談センターへの相談傾向の把握。センター内でのケース検討や経験の浅い職員・福祉職の職員に対する助言・指導を通して高齢者あんしん相談センターの対応力向上を図る。

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	4,437	0	10,000	14,400	14,400	14,400
特定財源	4,437	0	10,000	10,000	10,000	10,000
一般財源	0	0	0	4,400	4,400	4,400
所要人員 B	0.50	0.30	0.30	0.30	0.50	0.50
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	3,546	2,069	2,069	2,043	3,405	3,434
総経費 E=A+D	7,983	2,069	12,069	16,443	17,805	17,834

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
25年度		25年度	
【成果】	本人や家族の退院への不安を受け止め、生活上の課題に対応していくことで、在宅生活へ戻る際の安心につながりました。地域の医療機関や介護保険事業所等と顔の見える関係づくりを積極的に築くことで、連携体制が強化し、地域の支援協力が得やすくなりました。	【成果】	①10月の事業開始から年度末までの半年間で、延490件の相談に対応しました。②医療連携推進員が対応事例を検証し、課題の抽出を行いました。
【課題】	東京都のモデル事業で得た成果を踏まえ、高齢者が円滑に地域で生活が再開できるような支援体制の構築や推進方法等について検討します。	【課題】	①医療に対する不安を解消する目的でケアマネジャー向けに講座等の開催を検討します。②病院側が介護生活・在宅サービスを具体的にイメージできるようになることを目的に、意見交換会の開催等を検討します。
達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①医療的な措置が必要な状態在宅に居る際に、相談できる所があって安心できたという声が多くありました。ケアマネジメント支援事業に参加したケアマネジャーからは、医療関係について苦手意識がありましたが、講演等が大変参考になったという感想が多くきかれました。病院関係者との交流会も大変好評で、地域毎に医療と介護の関係者が集まる会を持ちたいという声も聴かれました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	ケアマネジャー向けと区民向けにイベントを開催します。またセンター内での職員育成に力を入れていきます。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 なし
25年5月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 ほぼ毎月ある会議に参加し、必要な報告書、会議録、講師との交渉を始めとするイベントの開催準備を行います。職員0.5人 ④ 現状維持の理由 今年度で配置を終了しますので、目標どおりの精一杯の活動をいたします。

# 平成25年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	086	事業名	地域包括支援センターの体制強化
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	福祉・健康		高齢者福祉
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画）		
所管	福祉部	高齢福祉課	
目的	高齢者が、住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、必要な相談・支援等の的確に対応する地域における総合相談窓口の拠点として各地域包括支援センターの機能強化を図ります。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間の専門性やノウハウを活用し、サービスを充実させるため、社会福祉法人に業務を委託して運営します。</li> <li>・業務量の増加に対し、適切な人員配置、対応策を検討します。</li> <li>・職員研修等を実施し、対応力の向上を図ります。</li> <li>・地域包括支援センターを中心として、地域の医療関係者と介護サービス事業者とのネットワークと相互の連携体制を支援します。</li> </ul>		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
総相談件数	件	23,816	24,539	27,019	110%	27,974	29,138	104%	31,890
実態把握件数	件	5,650	6,507	5,979	92%	7,418	6,519	88%	8,457

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	150,688	170,104	161,147	186,005	161,042	228,859
特定財源	134,053	170,104	129,320	186,005	161,042	228,859
一般財源	16,635	0	31,827	0	0	0
所要人員 B	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.50
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	6,868
人件費 D=B×C	7,092	6,895	6,895	6,809	6,809	10,302
総経費 E=A+D	157,780	176,999	168,042	192,814	167,851	239,161

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
<b>【成果】</b>	平成22年度における相談実人数（相談対象者の実人数）は、前年度より31%増加し、総相談件数は、23,816件で、前年より26.4%増加しています。例えば、駒込地域包括支援センターの相談実人数は前年度の1.7倍と大きく増加しています。これは、民生委員等と連携し地域を回っての実態把握活動や日常的な周知活動の成果が相談数の増加に結びついているものと考えられます。地域包括支援センター1か所当たりの相談件数は5,954件で、近隣区よりも相対的に多くの相談に対応しています。相談件数1件当たりの経費は約7千円で、近隣区とほぼ同水準にあります。	<b>【成果】</b>	平成23年度の総相談件数は、27,019件と前年度に比べ13.4%増加し、地域包括支援センターの重要性が増えています。10月より各センターに医療連携推員を配置し、退院時の支援など医療と介護の連携推進に取り組みました。利用者からは「退院後が不安だったが、医療や介護サービスの利用の目途をつけて退院できて安心だった。」などの評価をいただいています。	<b>【成果】</b>	平成25年1月10日から富坂分室を開設しました。分室の3か月の実績としては本所1年間の1割程度でした。また、実態把握の達成率が88%であるものの、前年比では109%となっています。また、困難ケース対応が前年度比140.2%です。
<b>【課題】</b>	相談件数が伸びている中、緊急対応、困難ケースも大きく増加しています。一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者が増加する中で、これらのケースに対応する必要性が、益々増加していくと考えられます。今後も様々なケースに適切に対応できるように、職員のスキルアップを含めた機能強化や体制強化が必要となります。	<b>【課題】</b>	現在の4つの地域包括支援センターに加え、新たにサブセンターを増設することが、第5期計画に盛り込まれました。増設するサブセンターの役割や設置方針を決める必要があります。検討にあたっては、地域包括支援センターからの意見聴取や地域包括ケア推進委員会での審議を経て進めていきます。	<b>【課題】</b>	今年度中に3か所の分室を開設する計画ですが、希望するエリアに条件の合う物件を見つけることが最大の課題です。
<b>指標達成度</b>		23年度	24年度	25年度	
		A	B	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①分室の開設の際には、分室が近くにてきて安心であるという声を多く頂きました。一方で、もっと広くて、人も集まれるような雰囲気センターを期待したいという声も聞かれました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 分室を開設し、見合った職員数を配置し、増え続ける高齢者の相談窓口としての適切な支援を行う。
		② 予算の増減内訳 分室開設経費としての増10,613千円、その他実績見込みの増32,241千円
24年6月末	拡充	③ 所要人員の考え方 職員1人+0.5人
		④ 現状維持の理由
25年5月末	拡充	